

3つの改革で

くらしに 希望を

日本共産党の 経済再生プラン

30年におよぶ
経済停滞・暮らしの困難を
打開するために



40兆円規模の 「経済再生プラン」

恒久施策

消費税の5%への減税	14.0兆円
賃上げ、正規雇用	1.9兆円
社会保障の充実	3.8兆円
教育費負担軽減	4.2兆円
計	22兆円

緊急に

最低賃金引上げのための中小企業支援	10兆円
奨学金返済負担の半減	5兆円
中小企業の過剰債務対策 飼料・資材等の高騰対策	3兆円
計	18兆円

財源

大企業の法人税率28%に戻すなど	9.1兆円
大株主の優遇やめ 最高税率の引上げなど	2.3兆円
富裕税などの創設	3.2兆円
軍拡予算・原発・ 政党助成金などの削減	7.4兆円
計	22兆円

大企業の内部留保課税(5年間)	10兆円
「防衛力強化資金」の 取り崩し 一時的な国債増発	8兆円
計	18兆円

大企業からの献金を
1円も受け取らない政党だから実行できます
日本共産党

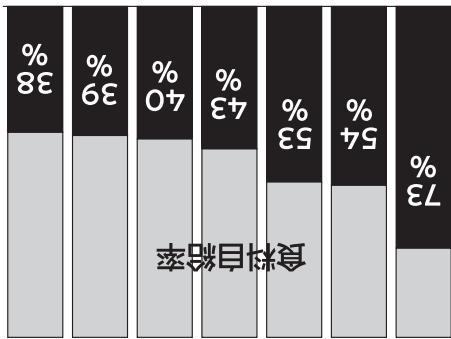
消費増税をくりかえす政治が「経済成長しない日本」をつくり、輸出大企業の目先の利益を最優先して「農業とエネルギーは外国頼み」の日本にしています。財界が最優先——このゆがみをただし、国民が希望のもて新しい日本をつくりましょう。

低賃金の非正規雇用が若者、女性の2人に1人に広がり、正社員は長時間労働が当たり前。一方、大企業の内部留保だけは増えつづき、510兆円にもこの構造が日本を「賃金があからない国」にしています。

このゆがみにメスを

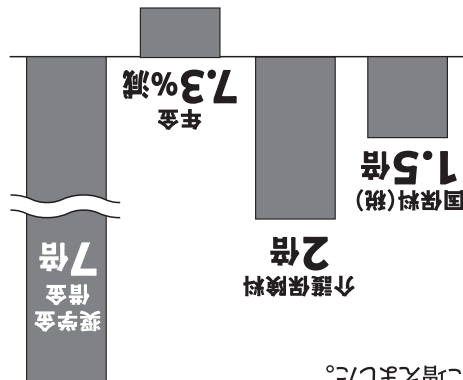
「目先の利益優先」 「財界中心」の自民党政治

1965 1975 1985 1995 2005 2015 2022 (年)
農水省資料より



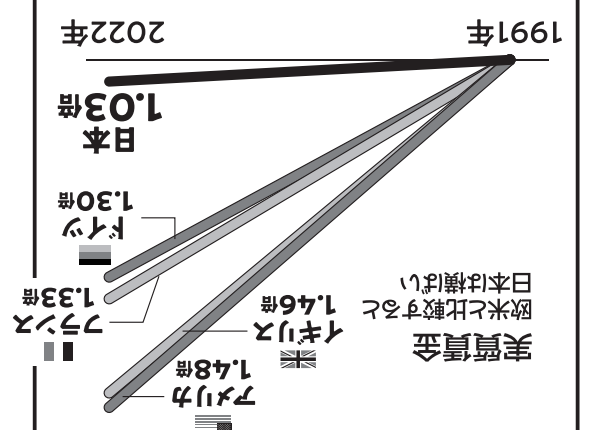
食料自給率38%
エネルギー自給率10%
食料とエネルギーという国民の安全・安心に直結する問題で、先進国の最低水準。「ウクライナ侵略で穀物やエネルギーが高騰」など、こんな危機に弱い経済を続けるわけにはいきません。

厚労省・JASSO資料より



連続増税で消費税10%
重い教育費
貧しい社会保障、
「社会保障のため」だったはずの消費税。ところが増税のために、社会保障は貧しくなるばかり。高学費で若者が背負わされてる借金は総額10兆円、この30年で7倍に増えました。

OECD資料より



アメリカ24万円
賃金があからない国に
実質賃金は、直近10年で年間24万円減少。1996年のピーク時からでは64万円も落ち込み、30年前の水準に逆戻り。こんな国は、先進国では日本だけです。

失われた30年——経済は停滞、暮らしは大変...

3つの改革でくらしに希望を

改革

1

政治の責任で「賃上げ」「待遇改善」を

人間を大切にする
働き方の改革

中小企業を直接支援し、最低賃金時給1500円に

最低賃金を月の手取りで20万円程度に引き上げ。
地方格差をなくし、全国一律最低賃金制をつくる。

中小企業の賃上げへの直接支援を
10兆円規模でおこなう。

年240万円、生涯1億円もある
男女の賃金格差をなくす。

非正規ワーカー待遇改善法(仮称)をつくる

有期雇用、派遣労働を、臨時的・一時的業務に限定。
細切れの雇用契約を規制し、安定した働き方に。

ギグワーカー、フリーランス、シフト制労働者の権利保護のルールをつくり、
労災補償、賃金の最低保障、休業手当の支給などを制度化。

「過労死」生む長時間労働なくし、ハラスメントを一掃

残業時間の上限を「週15時間、月45時間、
年360時間」に例外なく規制。

働くすべての人を対象に、
ハラスメント禁止を明記する法律をつくる。

大企業も中小企業も 賃上げに

共産党の提案

大企業にため込まれた内部留保の直近10年分に、年2%、5年間の
時限課税で10兆円の財源をつくり、
中小企業労働者の賃上げ支援に。

賃上げ分には課税しない仕組みとし、大企業自身の賃上げも促進する。

改革

2

消費税減税、社会保障充実、教育費軽減

暮らしさえ格差ただす
税・財政改革

消費税は廃止めざし緊急に5%へ、インボイス中止

消費税の減税こそ、物価高騰から暮らしを守り、
経済を立て直す一番の特効薬。
5%に戻せば、インボイスは不要に。

中小企業の「過剰債務」問題の解決へ、
コロナ対応融資とは別に新規融資を。
「地域経済再生給付金」(仮称)をつくって支援する。

「増える年金」「マイナ保険証の強制中止」 —— 社会保障充実で経済好循環に

年金積立金200兆円を計画的に活用し、物価上昇に応じて「増える年金」に。
最低保障の仕組みで、無年金・低年金をなくす。

高すぎる国保料(税)・医療費窓口負担の軽減。
介護保険の改悪やめ安心して使える制度に。

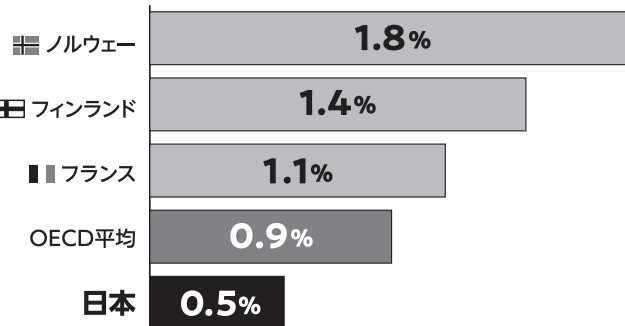
生活保護費の削減を元に戻し、
物価高騰に見合った支給水準に。

学費ゼロめざし、まずは半額に 学校給食は無償に

大学などの授業料を半額に。
奨学金の返済を半分に減らす。

憲法26条どおりに給食費は無償に。

GDPに占める教育支出



※高等教育機関への公財政支出(2019年)
(出典)OECD「Education at a Glance2022」

改革

3

気候危機打開、 エネルギー・食料の自給率向上

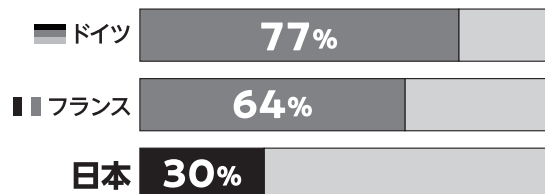
持続可能な
経済社会への改革

省エネ・再エネ推進、脱炭素・原発ゼロに

2030年までにCO2を最大60%削減。
石炭火発は2030年までに計画的になくす。

100%国産の再エネ普及、ソーラーシェアリング
などで経済の持続的な発展につなげる。

農業所得に占める政府補助の割合



農水省資料などより

食と農を守る——食料自給率を早急に50%に 価格保障と所得補償を

飼料、肥料、燃油などの高騰を補てんする
1兆円規模の緊急対策をおこなう。

農業を基幹産業とし、自給率を60~70%へと計画的にひきあげる。
「輸入自由化」路線を転換し、食料主権を守る。価格保障・所得補償を充実する。

